

平成 22 年 6 月 18 日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2007～2009

課題番号：19330182

研究課題名（和文）戦略的學校評価システムの開発に関する比較研究

研究課題名（英文）Comparative Study of Development for Strategic School Evaluation System

研究代表者

小松 郁夫（KOMATSU IKUO）

玉川大学・教育学研究科・教授

研究者番号：10130296

研究成果の概要（和文）：

第一に学校評価に関する内外の文献を調査・収集し、現時点での研究水準のレビューができた。その成果をそれぞれの研究テーマの追及に活用した。第二は自己評価—学校関係者評価—第三評価の戦略的な試行開発を行い、実践に貢献できた。第三は英米独豪そしてニュージーランドの学校評価に関する最新情報を入手し、分析と考察をまとめることができた。第四は研究成果を活かして、全国各地での教員研修や学校での評価活動に支援と助言ができた。

研究成果の概要（英文）：

Changing times demand different and effective school management. The purpose of this research project is to develop strategic school evaluation system and to raise our school performance quality. Developing new type of school evaluation system needs to undertake the comparative study including US, UK, Germany, Australia and New Zealand. We found that schools must speak for themselves by using their self-evaluation more detailed. Robert S. Kaplan and David P. Norton created their Balanced Score Card and Strategic Map. We adopted this new idea and system to create the framework of school inspection and evaluation form.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	6,100,000	0	6,100,000
2008年度	4,900,000	1,470,000	6,370,000
2009年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
総計	15,200,000	2,730,000	17,930,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・学校経営

キーワード：学校評価、自己評価、第三者評価、バランススコアカード、
戦略的學校経営、学校評価比較研究

1. 研究開始当初の背景

文部科学省は中央教育審議会や同省の「基

本方針2005」、「義務教育の構造改革」
などを踏まえ、各学校・地域の公教育の質
を評価し、必要な支援を行うことなどによ

り、各学校・地域における教育の質を保証するための学校評価システムの構築を目指している。「教育の質を評価」すること、そのために「学校評価システムの構築を図ること」は、昨今の教育改革の緊急かつ最重要課題の一つとなっている。

また、研究代表者は、平成17年3月29日の中教審義務教育特別部会において英国の事例を紹介しながら、義務教育の質保証のシステムを開発することの意義と重要性などを指摘して、専門的第三者評価のシステム開発が政策的喫緊の課題であることに言及をした。その後、「学校評価の推進に関する調査研究協力者会議」では副座長として、全国の評価委員に対する理論的説明を行い、自らも評価委員として、全国の学校に関わっている。さらに、平成18年11月13-14日の文部科学省主催の国際シンポジウム「初等中等教育の成果の検証と質の保証」では、2日間ともコーディネーターを務めた。

平成18年度から足立区教育委員会との共同で、文部科学省の新教育システム開発プログラム「学校の第三者評価の評価手法等に関する調査研究」の研究委託を受け、区独自の学力調査結果などをデータ・マイニングして活用した、戦略的な学校組織改善研究に着手した。

戦略的な学校評価システムの開発による公教育の質保証は、より高い次元の教育分野における公共サービスの提供として、理論研究と科学的なシステム開発が求められている。

諸外国では英米独豪韓、ニュージーランドなどで先進的、試行的な研究と実践が進んでおり、欧州全体でも、本テーマに関連した共同研究開発の動きも見られる。今後は学校自身の自己評価を基盤とした、学校関係者評価と第三者評価の有機的な連動であり、その成果を活用した、授業改善をどのように進めるかにかかっている。さらに学校評価をより科学的なものとするためには、全国的な学力・学習状況調査との連動も重要である。

2. 研究の目的

第一に、学校評価に関する研究の内容や水準をレビューし、それを基礎として比較研究を進めることである。第二は学校評価をシステムとして、組織的かつ体系的なものとして開発することである。第三はハーバード大学のロバート・キャプランとデービッド・ノートンが開発をした技法を日本の学校にあてはめて、活用可能なものへと開発を進めることである。第四はそのための示唆的な研究成果として、先進諸国の事例を調査し、我が国

への適用可能性など探ることである。

3. 研究の方法

第一に関連する文献の調査を進めた。その成果は、それぞれの具体的なテーマの推進に際して、先行研究の分析として活かされた。第二に諸外国との比較研究を進めるために、現地調査を行い、理論的な領域だけでなく、具体的な評価活動の実態調査などを推進することができた。第三はバランスト・スコア・カードなどの先進的な手法の適用可能性を試行的に実践し、学校教育分野での有効性を確かめた。

4. 研究成果

第一に学校評価システムの開発が進んでいる諸外国の具体的な実践事例、研修プログラムなどの様子を観察し、考察することができ、貴重な情報を収集できた。第二はそれぞれの国の専門家を研究分担者や連携研究者、研究協力者として組織化できたので、国際的な研究動向を共有でき、グローバル・スタンダードの形成が進行中であることを知り、我が国の置かれている客観的な位置や状況を知ることができた。第三は国内での調査研究を通して、随時、その成果を学校現場に還元することができ、臨床的な研究としての成果のまとめることができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計17件)

①小松郁夫、学習歴という「第二のパスポート」をいかに創造するか、中等教育資料、平成22年4月号、査読無し、pp.14-17

②小松郁夫、知識基盤社会の学校と養護教諭の自己教育力、日本養護教諭学会誌 Vol.113, No.1、平成22年3月、査読有り、pp.1-6

③小松郁夫、イギリスの教育改革と教育格差対策、日本教育行政学会年報、平成21年、査読有り、pp.247-250

④小松郁夫、これからの学校経営と校長のリーダーシップ、日本教育、平成21年8月号、査読無し、pp.6-9

⑤小松郁夫、知識基盤社会の第二のパスポートを提供する、教育展望臨時増刊、平成21年7月、査読無し、pp.22-27

⑥小松郁夫、第三者評価の意義と課題、教育

展望、平成 21 年 3 月号、査読無し、pp.12-19

⑦小松郁夫、新しい公教育のあり方と課題、教育展望、平成 21 年 1・2 月合併号、査読無し、pp. 21-26

⑧小松郁夫、学校評価の改善と PDCA サイクル確立をどう進めるか、別冊教職研修、平成 21 年 1 月号、査読無し、pp. 38-40

⑨小松郁夫、高校をどのように評価していくか、月刊高校教育、平成 21 年 1 月号、査読無し、pp. 10-13

⑩橋本昭彦、アメリカ合衆国における「学校評価」の位相 —オレゴン州を題材に—
The Phase of “School Evaluation” Issue in the United States: with Eyes upon Oregon State’s Case
「アメリカ教育学会紀要」第 19 号、平成 20 年 11 月、pp. 15-26

⑪小松郁夫、学テの結果分析を活かす学校の経営課題、学校マネジメント、平成 20 年 9 月号、査読無し、pp. 14-17

⑫植田みどり、「エビデンスベースト」な自己評価と第三者評価による公教育の質保障、週刊教育資料 No. 992、平成 20 年 9 月、pp. 14-15

⑬植田みどり、科学的なデータ分析と学校支援重視の「学校評価システム」、週刊教育資料 No. 993、平成 20 年 9 月、pp. 14-15

⑭小松郁夫、学校の説明責任と学校評価、教育展望、平成 20 年 7 月号、査読無し、pp. 12-19

⑮小松郁夫、これからの教育の経営、日本教育、平成 20 年 4・5 月合併号、査読無し、pp. 6-9

⑯中島千恵、乳幼児保育サービスの質をいかに担保するか—ニュージーランドの第三者評価システムからの示唆（研究ノート）、京都文教短期大学紀要、査読無し、第 48 集、平成 20 年 3 月、pp. 104-110

⑰小松郁夫、評価者の信頼獲得とバランスのとれた評価手法、現代教育科学、平成 20 年 2 月号、査読無し、pp. 40-42

〔学会発表〕（計 3 件）

①舘林保江、「評価者研修の手法と評価者のキャリアパスについて—ニュージーランドの事例より学ぶ、日本への示唆—」、日本教育経営学会第 50 回大会、静岡大学、平成 22 年 6 月 5 日

②植田みどり、地方教育行政の支援的役割と学校改善—イギリスにおける School

Improvement Partner を中心に—、日本教育行政学会第 44 回大会、広島大学、平成 21 年 10 月 10 日

③小松郁夫・植田みどり、第三者評価を見据えた学校自己評価の在り方に関する研究、日本教育経営学会第 47 回大会、玉川大学、平成 19 年 6 月 2 日

〔図書〕（計 13 件）

①小松郁夫、戦略的学校経営と学校マニフェストの活用、戦略的学校評価システムの開発に関する比較研究報告書、平成 22 年 3 月、pp. 6-55

②坂野慎二、学校支援のための学校評価—ドイツの事例から—、戦略的学校評価システムの開発に関する比較研究報告書、平成 22 年 3 月、pp. 56-73

③浜田博文、アメリカにおける学校認証評価（school accreditation）の仕組みと最近の動向、戦略的学校評価システムの開発に関する比較研究報告書、平成 22 年 3 月、pp. 74-83

④中島千恵、ニュージーランドにおける家庭的保育サービスの質の評価と改善—教育評価局（ERO）による評価報告書の分析を通して—、戦略的学校評価システムの開発に関する比較研究報告書、平成 22 年 3 月、pp. 84-101

⑤舘林保江、評価者の養成・研修とキャリアパスについて—ニュージーランドより学ぶ、日本への示唆—、戦略的学校評価システムの開発に関する比較研究報告書、平成 22 年 3 月、pp. 102-114

⑥佐藤博志、オーストラリアにおける学校評価、戦略的学校評価システムの開発に関する比較研究報告書、平成 22 年 3 月、pp. 115-121

⑦植田みどり、自己評価を支える学校改善支援の在り方—イギリスの学校改善パートナー（School Improvement Partner, SIP）を事例として—、戦略的学校評価システムの開発に関する比較研究報告書、平成 22 年 3 月、pp. 122-130

⑧橋本昭彦、アメリカ・北西部学校基準協会のアクレディテーションにおける学校評価基準（稿）、戦略的学校評価システムの開発に関する比較研究報告書、平成 22 年 3 月、pp. 131-172

⑨小松郁夫、学校評価の意義、管理職必携最新学校運営ハンドブック、教育開発研究所、平成 21 年 3 月、pp. 50-51

⑩小松郁夫、学校評価ガイドライン、管理職

必携最新学校運営ハンドブック、教育開発研究所、平成 21 年 3 月、pp. 52-53

⑪小松郁夫、学校の自己評価と学校関係者評価、管理職必携 最新学校運営ハンドブック、教育開発研究所、平成 21 年 3 月、pp. 54-55

⑫小松郁夫、学校の評価、よくわかる最新教育法規の改正点、教育開発研究所、平成 20 年 8 月、pp. 64-67

⑬小松郁夫、情報の提供、よくわかる最新教育法規の改正点、教育開発研究所、平成 20 年 8 月、pp. 68-69

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小松 郁夫 (KOMATSU IKUO)

玉川大学・教育学研究科・教授

研究者番号：10130296

(2) 研究分担者

橋本 昭彦 (HASHIMOTO AKIHIKO)

国立教育政策研究所・教育政策・評価研究部・

総括研究官

研究者番号：80189480

(H19→H20：連携研究者)

植田 みどり (UEDA MIDORI)

国立教育政策研究所・教育政策・評価研究部・

主任研究官

研究者番号：20380785

(H19→H20：連携研究者)

西川 信廣 (NISHIKAWA NOBUHIRO)

京都産業大学・文化学科・教授

研究者番号：60156049

(H19→H20：連携研究者)

中島 千恵 (NAKAJIMA CHIE)

京都文教短期大学・児童教育学科・教授

研究者番号：20309107

(H19→H20：連携研究者)

坂野 慎二 (SAKANO SHINJI)

玉川大学・教育学研究科・准教授

研究者番号：30235163

(H19→H20：連携研究者)

浜田 博文 (HAMADA HIROFUMI)

筑波大学・人間総合科学研究科・教授

研究者番号：20212152

(H19→H20：連携研究者)

佐藤 博志 (SATO HIROSHI)

岡山大学・教育学研究科・准教授

研究者番号：80323228

(H19→H20：連携研究者)

(3) 研究協力者

舘林 保江 (TATEBAYASHI YASUE)

有限責任監査法人トーマツ

飯嶋 香織 (IIJIMA KAORI)

神戸山手大学・准教授

藪 由美子 (YABU YUMIKO)

国立教育政策研究所